

通信・放送受信料への支出

- 家計調査（二人以上の世帯）結果より -

6月1日は「電波の日」^{注1}、5月15日から6月15日は「情報通信月間」とされ、電波利用の発展や情報通信の普及・振興が図られています。そこで今回は、通信・放送受信料^{注2}への支出について家計調査の結果からみてみましょう。

注1) 昭和25年に、いわゆる電波三法（電波法、放送法及び電波監理委員会設置法）が施行され、電波の利用が広く国民に開放されたことを記念して設けられました。
注2) 「固定電話通料」、「移動電話通料」、「放送受信料」、「インターネット接続料」を合計しています。

増加傾向にある通信・放送受信料への支出

通信・放送受信料の1人当たり年間支出金額の推移をみると、平成14年から22年の8年間にかけ増加傾向にあり、22年は58,443円で14年の約1.3倍となっています。なかでも、移動電話通料が約1.8倍、インターネット接続料が約3.2倍と大きく増加しています（図1）。

図1 通信・放送受信料の1人当たり年間支出金額（平成14及び22年 二人以上の世帯）

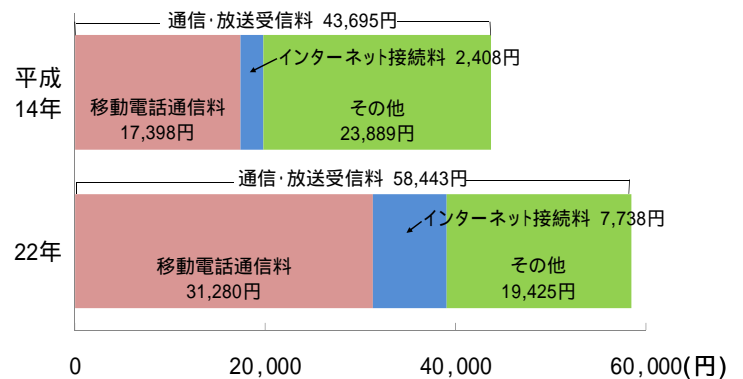


図2 世帯主の年齢階級別 1人当たり通信・放送受信料の年間支出金額（平成22年 二人以上の世帯）

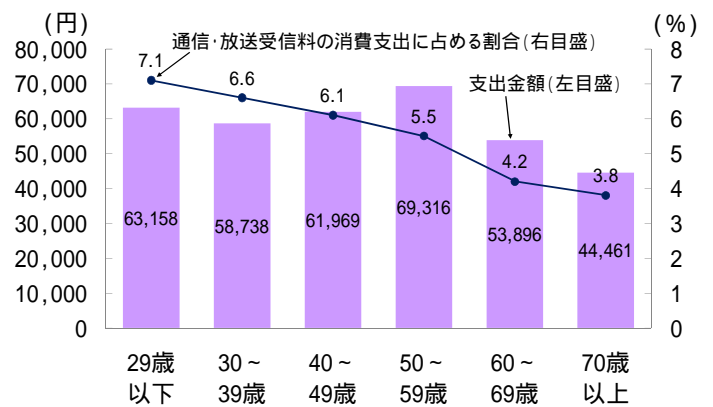
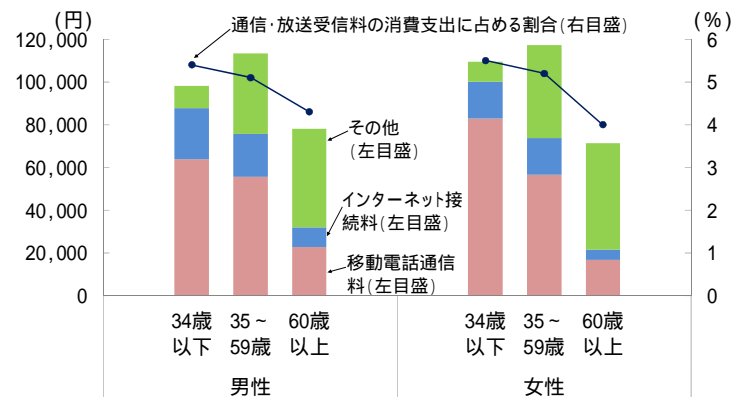


図3 男女・年齢階級別 通信・放送受信料の年間支出金額（平成22年 単身世帯）



通信・放送受信料の支出割合が多い若年層

次に、世帯主の年齢階級別に1人当たりの支出金額をみると、50～59歳の世帯で69,316円と最も多くなっています。一方、通信・放送受信料が消費支出に占める割合は29歳以下の世帯が7.1%で最も高く、年齢階級が上がるにつれて低くなっています（図2）。

移動電話が多い若年女性、インターネットが多い男性

最後に、単身世帯の結果から男女・年齢階級別にみると、移動電話通料は34歳以下及び35歳～59歳の世帯で女性が男性を上回っています。また、インターネット接続料は全ての年齢階級で男性が女性を上回っています（図3）。